

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第166期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	東洋紡株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 郁夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目13番1号
【電話番号】	大阪（06）6348-3093
【事務連絡者氏名】	経理部長 斧 泰三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	東京（03）6887-8811
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 奥本 拓巳
【縦覧に供する場所】	東洋紡株式会社東京支社 （東京都中央区京橋一丁目17番10号） 東洋紡株式会社名古屋支社 （名古屋市西区市場木町390番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第3四半期連結 累計期間	第166期 第3四半期連結 累計期間	第165期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	298,738	307,323	399,921
経常利益 (百万円)	6,943	2,395	6,590
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (百万円)	9,759	1,573	655
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,158	3,271	1,232
純資産額 (百万円)	203,642	220,914	221,422
総資産額 (百万円)	529,881	584,434	588,906
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	109.72	17.85	7.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	32.3	32.2

回次	第165期 第3四半期連結 会計期間	第166期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	13.61	4.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

(環境・機能材)

当社は、2023年4月1日を効力発生日として、吸収分割により当社の機能素材に係る事業を当社の子会社である東洋紡エムシー株式会社に承継しています。

(その他)

株式会社東洋紡システムクリエートは、2023年4月1日を効力発生日として、当社と合併したことにより、連結の範囲から除外しています。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国では政策金利を据え置く中、堅調な個人消費が経済活動を下支えしましたが、中国では不動産不況の長期化や消費マインドの低迷により、景気停滞感が続きました。国内においては、自動車生産の回復やインバウンド需要の拡大により、景気は緩やかに回復しました。引き続き、世界的な金融引き締め政策の影響、中国経済の低迷、地政学的リスクの高まりが、景気回復に影響を及ぼすことが懸念されます。

こうした事業環境のもと、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使用されるVOC回収装置は、強い需要に牽引され販売を伸ばしました。一方、包装用フィルムは、需要の回復が遅れ流通在庫の調整が長引き、PCR検査用試薬は、コロナ禍からの正常化に伴い需要が大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比86億円(2.9%)増の3,073億円となり、営業利益は同46億円(47.8%)減の50億円、経常利益は同45億円(65.5%)減の24億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同82億円(83.9%)減の16億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(フィルム)

当セグメントは、包装用フィルムの需要の回復が遅れ、増収減益となりました。

包装用フィルムは、原燃料価格高騰に対し製品価格の改定を進めましたが、需要回復の遅れにより低調な荷動きが続いたことに加え、新機台立上げの費用が高まりました。

工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”が強い需要に牽引され販売を伸ばしました。セラミックコンデンサ用離型フィルムは、本格的な需要回復には至らず苦戦しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比74億円(6.7%)増の1,174億円、営業利益は同5億円(25.3%)減の15億円となりました。

(ライフサイエンス)

当セグメントは、PCR検査用試薬の需要が大幅に減少したことにより、減収減益となりました。

バイオ事業では、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、PCR検査用試薬の販売が大幅に減少しました。

メディカル事業では、人工腎臓用中空糸膜の販売が堅調に推移しました。

医薬品製造受託事業では、FDAからのWarning Letterが解除されたことにより、GMP(医薬品等の製造および品質管理基準)対応費用が減少し、収益性が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比41億円(13.8%)減の253億円となり、営業利益は同45億円(56.3%)減の35億円となりました。

(環境・機能材)

当セグメントは、中国向け電子材料での需要回復遅れ、原燃料価格高騰の影響がありましたが、VOC回収装置、エンジニアリングプラスチックの販売が増加し、増収増益となりました。

樹脂・ケミカル事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車生産台数の回復により販売を伸ばし、加えて製品価格の改定が進みました。工業用接着剤“パイロン”は、中国向けの電子材料用途の販売が低調でした。

環境・ファイバー事業では、環境ソリューションは、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使用されるVOC回収装置、および交換エレメントが第3四半期に販売を大きく伸ばしました。高機能ファイバーでは、“ザイロン”は建築補強用途、自転車タイヤ用途の需要が低調でした。不織布マテリアルは、衛材用途や土木・建築用途での販売減に加え、原燃料価格高騰の影響を受けました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比37億円(4.5%)増の862億円、営業利益は同1億円(2.5%)増の30億円となりました。

(機能繊維・商事)

当セグメントは、衣料繊維事業の構造改革の推進と自動車市況の回復により、増収、営業損失縮小となりました。

衣料繊維事業は、不採算商材からの撤退完了と製品価格の改定が進み収益が改善しました。

エアバッグ用基布事業は、自動車生産台数の回復に伴い販売量が増加し、加えて原料価格の上昇に対する製品価格の改定が進み、収益性が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比13億円(1.9%)増の689億円、営業損失は15億円となりました(前年同期は営業損失18億円)。

(不動産、その他)

当セグメントでは、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比2億円(2.7%)増の96億円、営業利益は同5億円(28.8%)増の21億円となりました。

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比45億円(0.8%)減の5,844億円となりました。これは主として設備投資により有形固定資産が増加した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによります。

負債は、前年度末比40億円(1.1%)減の3,635億円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによります。

純資産は、為替換算調整勘定が増加した一方で、利益剰余金が減少したことなどにより、前年度末比5億円(0.2%)減の2,209億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11,798百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,048,792	89,048,792	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 は100株で す。
計	89,048,792	89,048,792	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	89,048	-	51,730	-	19,224

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 948,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,725,600	877,256	-
単元未満株式	普通株式 374,492	-	-
発行済株式総数	89,048,792	-	-
総株主の議決権	-	877,256	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権の数21個)含まれています。また、「単元未満株式」には証券保管振替機構名義の株式50株および当社所有の自己株式37株が含まれています。

2. 当社は、2023年7月27日付で当社の社外取締役を除く取締役5名および執行役員22名に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式90,027株の処分を実施いたしました。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋紡(株)	大阪市北区梅田1丁目13-1	948,700	-	948,700	1.07
計	-	948,700	-	948,700	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,703	27,913
受取手形及び売掛金	88,427	2 84,327
契約資産	407	139
電子記録債権	12,295	2 14,846
商品及び製品	75,343	73,738
仕掛品	16,556	20,214
原材料及び貯蔵品	30,002	31,057
その他	15,672	12,429
貸倒引当金	271	326
流動資産合計	299,133	264,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,515	63,751
機械装置及び運搬具(純額)	46,907	59,061
土地	90,816	90,985
建設仮勘定	39,829	48,674
その他(純額)	8,166	8,228
有形固定資産合計	240,234	270,698
無形固定資産	4,633	4,548
投資その他の資産		
その他	46,037	46,129
貸倒引当金	1,131	1,278
投資その他の資産合計	44,906	44,850
固定資産合計	289,773	320,097
資産合計	588,906	584,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,436	2 48,292
電子記録債務	5,156	2 5,295
短期借入金	71,595	54,086
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	29,472	25,180
引当金	4,956	2,798
その他	27,885	2 29,635
流動負債合計	202,500	180,286
固定負債		
社債	65,000	60,000
長期借入金	49,099	74,540
再評価に係る繰延税金負債	19,641	19,641
役員退職慰労引当金	239	266
環境対策引当金	12	11
退職給付に係る負債	22,427	21,387
その他	8,566	7,388
固定負債合計	164,984	183,233
負債合計	367,484	363,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,402	33,187
利益剰余金	70,490	68,529
自己株式	781	1,005
株主資本合計	153,840	152,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,434	1,454
繰延ヘッジ損益	67	6
土地再評価差額金	41,435	41,435
為替換算調整勘定	4,556	2,048
退職給付に係る調整累計額	4,632	4,230
その他の包括利益累計額合計	35,748	36,605
非支配株主持分	31,834	31,867
純資産合計	221,422	220,914
負債純資産合計	588,906	584,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	298,738	307,323
売上原価	233,449	242,546
売上総利益	65,289	64,777
販売費及び一般管理費	55,721	59,786
営業利益	9,568	4,992
営業外収益		
受取配当金	256	249
為替差益	390	783
その他	1,178	1,020
営業外収益合計	1,824	2,052
営業外費用		
支払利息	1,003	989
その他	3,446	3,659
営業外費用合計	4,449	4,648
経常利益	6,943	2,395
特別利益		
固定資産売却益	1,198	-
投資有価証券売却益	2,796	3,049
受取保険金	5,607	-
特別利益合計	9,601	3,049
特別損失		
固定資産処分損	2,309	1,605
持分変動損失	-	212
特別損失合計	2,309	1,816
税金等調整前四半期純利益	14,235	3,628
法人税等	4,540	1,936
四半期純利益	9,695	1,692
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	64	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,759	1,573

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	9,695	1,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,923	1,885
繰延ヘッジ損益	2	73
為替換算調整勘定	1,637	2,568
退職給付に係る調整額	4	402
持分法適用会社に対する持分相当額	743	568
その他の包括利益合計	463	1,579
四半期包括利益	10,158	3,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,088	2,885
非支配株主に係る四半期包括利益	70	386

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社東洋紡システムクリエートは当社と合併したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
Toyobo Indorama Advanced Fibers Co.,Ltd.	3,502百万円	Toyobo Indorama Advanced Fibers Co.,Ltd.	3,945百万円
PT.TRIAS TOYOBO ASTRIA	1,665	PT.TRIAS TOYOBO ASTRIA	1,410
Indorama Ventures Mobility Obernburg GmbH	962	Indorama Ventures Mobility Obernburg GmbH	1,037
キャストフィルムジャパン(株)	675	キャストフィルムジャパン(株)	750
日本ダイニーマ(株)	86		
従業員住宅貸金(1件)	0		
計	6,889百万円	計	7,142百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形および確定期日現金決済(手形と同条件で手形満期日に現金決済する方法)の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円		5,399百万円
電子記録債権	-		1,067
支払手形及び買掛金	-		5,261
電子記録債務	-		1,146
流動負債のその他	-		3,324

(四半期連結損益計算書関係)

受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

2020年9月に当社犬山工場で発生しました火災事故に係る保険金の受取額です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	14,430百万円	14,462百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,556	40	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,533	40	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フィルム	ライフサイ エンス	環境・機能 材	機能繊維・ 商事	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	109,974	29,320	82,477	67,601	3,124	292,496	6,242	298,738	-	298,738
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	98	34	2,824	462	301	3,718	11,176	14,894	14,894	-
計	110,072	29,354	85,301	68,062	3,424	296,214	17,418	313,632	14,894	298,738
セグメント利益 又は損失()	2,008	7,968	2,931	1,793	1,204	12,317	450	12,767	3,199	9,568

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,199百万円には、セグメント間取引消去 204百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,995百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フィルム	ライフサイ エンス	環境・機能 材	機能繊維・ 商事	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	117,393	25,262	86,166	68,888	3,073	300,782	6,542	307,323	-	307,323
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,674	79	6,688	848	870	10,158	12,571	22,729	22,729	-
計	119,066	25,340	92,854	69,736	3,943	310,939	19,113	330,052	22,729	307,323
セグメント利益 又は損失()	1,499	3,485	3,003	1,546	1,559	8,000	571	8,571	3,579	4,992

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,579百万円には、セグメント間取引消去 407百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,172百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループでは各事業を「収益性」と「成長性」に応じて評価・層別しながら、フィルム、ライフサイエンスおよび環境を特に注力する事業分野として位置付け、各々の位置付けに応じた事業運営を行うため、当社グループの組織体制を変更しました。これに合わせて報告セグメントの区分を見直し、従来の「フィルム・機能マテリアル」、「モビリティ」、「生活・環境」を、「フィルム」、「環境・機能材」、「機能繊維・商事」へ変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	フィルム	ライフサイエンス	環境・機能材	機能繊維・商事	不動産	計		
日本	85,113	16,641	42,561	33,424	576	178,317	5,654	183,971
中国	10,285	3,019	13,028	7,170	-	33,503	94	33,597
東南アジア	12,218	958	10,923	15,330	-	39,429	192	39,621
その他の地域	2,358	8,702	15,965	11,676	-	38,700	302	39,002
顧客との契約から生じる収益	109,974	29,320	82,477	67,601	576	289,948	6,242	296,191
その他の収益	-	-	-	-	2,547	2,547	-	2,547
外部顧客への売上高	109,974	29,320	82,477	67,601	3,124	292,496	6,242	298,738

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	フィルム	ライフサイエンス	環境・機能材	機能繊維・商事	不動産	計		
日本	86,181	12,132	43,019	32,835	535	174,702	5,806	180,508
中国	11,715	2,882	14,485	7,168	-	36,250	32	36,282
東南アジア	17,423	1,166	11,408	16,153	-	46,150	153	46,303
その他の地域	2,074	9,082	17,253	12,732	-	41,141	550	41,691
顧客との契約から生じる収益	117,393	25,262	86,166	68,888	535	298,243	6,542	304,785
その他の収益	-	-	-	-	2,538	2,538	-	2,538
外部顧客への売上高	117,393	25,262	86,166	68,888	3,073	300,782	6,542	307,323

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「(セグメント情報等)」に記載のとおりです。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間についても組替えを行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	109円72銭	17円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,759	1,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,759	1,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,946	88,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

東洋紡株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 徹雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 盛子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋紡株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。